

第15回 全国防災連絡会議

2019(徳島)

「 地域防災力向上に向けて、技術士の役割 」
～ 災害に備える実践的な取り組み ～

2019年 10月5日(土)

あわぎんホール(徳島市)



防災支援委員会

第 15 回 全国防災連絡会議 次第

テーマ：「地域防災力向上に向けて、技術士の役割」

－災害に備える実践的な取り組み－

司会 防災支援委員会 委員 伊藤 元
(1)開 会 13:00～13:05
主催者挨拶 防災支援委員会 委員長 野村 貢

(2)基調講演 13:05～14:05 (60 分間)
「地方都市における中規模災害と復興まちづくり
―現場の専門家と専門家ネットワークによる復興支援―」
徳島大学大学院社会産業理工学研究部 准教授 田口太郎

(3)地域本部報告 14:05～15:15 (70 分間)
～統括本部・地域本部からの災害に備える実践的な取り組み～
発表者

北海道本部	防災委員会 委員長	城戸 寛
東北本部	防災委員会 委員長	齋藤 明
統括本部	防災支援委員会 委員	幾野 豊
北陸本部	防災委員会 委員長	平野吉彦
中部本部	防災支援小委員会 委員長	平澤征夫
近畿本部	防災支援委員会 委員長	森川勝仁
四国本部	防災委員会 委員長	天羽誠二
中国本部	防災委員会 委員長	山下祐一
九州本部	防災委員会 委員長	持田拓児

15:15～15:30 休 憩

(4)パネル討論 15:30～16:50
1) パネリストによる討論 [50 分]
2) 会場討論および徳島宣言取りまとめ [30 分]

(5)大会宣言 16:50～16:55
「徳島宣言」 四国本部 防災委員会 天羽誠二

(6)閉 会 16:55～17:00
閉会挨拶 中部本部 防災支援小委員会 平澤征夫

目 次

1. 開会挨拶

開会挨拶	防災支援委員会 委員長	野村 貢	-----	1
------	-------------	------	-------	---

2. 基調講演

「地方都市における中規模災害と復興まちづくり —現場の専門家と専門家ネットワークによる復興支援—」	徳島大学大学院社会産業理工学研究部 准教授	准教授	田口太郎	2
--	-----------------------	-----	------	---

3. 各地域本部の防災活動の現況報告

(1) 北海道本部の活動報告	北海道本部	防災委員会	城戸 寛	-----	3
(2) 東北本部の活動報告	東北本部	防災委員会	齋藤 明	-----	4
(3) 統括本部の活動報告	統括本部	防災支援委員会	幾野 豊	-----	5
(4) 北陸本部の活動報告	北陸本部	防災委員会	平野吉彦	-----	6
(5) 中部本部の活動報告	中部本部	防災支援小委員会	平澤征夫	-----	7
(6) 近畿本部の活動報告	近畿本部	防災支援委員会	森川勝仁	-----	9
(7) 四国本部の活動報告	四国本部	防災委員会	天羽誠二	-----	10
(8) 中国本部の活動報告	中国本部	防災委員会	山下祐一	-----	11
(9) 九州本部の活動報告	九州本部	防災委員会	持田拓児	-----	12

4. パネル討議資料

(1) 地方における防災への技術士の関わり			野村 貢	-----	13
-----------------------	--	--	------	-------	----

5. 大会宣言

「徳島宣言」	四国本部	防災委員会	天羽誠二	-----	15
--------	------	-------	------	-------	----

1. 開会挨拶

第15回全国防災連絡会議2019（徳島）にご参加いただき、ありがとうございます。開催にあたり、ご挨拶をさせていただきます。

昨年（2018年）は災害の年でした。大阪北部地震に始まり、平成30年7月豪雨、北海道胆振東部地震、関西の港湾が甚大な被害を受け、関空連絡橋が船舶衝突により被災した台風21号、その他にも、島根県西部地震、草津白根山の噴火といった自然災害が発生、海外でもインドネシアの津波地震、カリフォルニアの森林火災そしてハリケーン被害などが発生しました。今年は少々落ち着いた年になるのかと思っていたところ、8月には九州北部で豪雨災害、9月には関東地方を過去最大級の台風が襲い、その影響による停電は一部地域で半月以上に及びました。

地域防災のあり方についても、自助や共助が当然化し、市民の自律的な活動が必要とされています。しかし、専門的知識が不足しているなかで、一方的に市民の自律的避難や活動に期待することには無理があり、地域防災を企画する者の責任放棄とも言われかねない状況が存在しています。また、さまざまな産業インフラの防災耐力がどの程度あるのかを、第三者が評価し、社会に説明していく事業者アカウンタビリティの仕組みも整っていません。

さまざまな防災の場面において専門的知識が求められており、それらは複雑に関係し合っています。今こそ多方面の専門性を持つ専門家が一堂に会し、総合的に「あるべき姿」を提示することが求められています。また一方で、先進的な研究成果や取り組みを防災の現場に展開して実効的に地域の防災耐力を高めるには、継続的かつ地道な活動が必要であることも明らかとなりました。しかし、そのような役割を研究者に期待するのは無理であり、専門的知識を持った実務者が担当する必要があります。私は、これらの役割の多くが、地域に根ざした技術士において担当することが可能であると考えています。そしてこれらの取り組みのほとんどは、発災前に尽くされていなければならないものです。

本日は、地方都市、地域をひとつのキーワードとして、基調講演から各地域本部の報告をいただき、そして「地方における防災と技術士の関わり」について、会場討論を行いたいと思います。これらの講演、議論のなかから、技術士そして技術士会が地域防災に果たす役割を提案できればと考えています。

どうか本日の午後を有意義な時間としていただきたいと思います。皆様の積極的な議論参加に期待しています。よろしくお願いいたします。

公益社団法人日本技術士会
防災支援委員会
委員長 野村 貢

2. 基調講演

■講演タイトル

「地方都市における中規模災害と復興まちづくり
—現場の専門家と専門家ネットワークによる復興支援—」

■講師プロフィール

田口 太郎 (たぐち たろう)

徳島大学大学院社会産業理工学研究部 准教授
博士 (工学)

専門： 都市計画、地域計画、まちづくり



●略歴

1976年神奈川県生まれ

1999年早稲田大学理工学部建築学科卒業、2001年同大学院修士課程修了

小田原市政策総合研究所特定研究員、早稲田大学理工学部建築学科助手、新潟工科大学建築学准教授を経て2001年より現職

新潟工科大学（新潟市柏崎市）在籍時に2007年新潟県中越沖地震発災、中心商店街「えんま通り商店街」の復興ビジョン策定から復興事業などの復興まちづくりを支援

また、2004年に発災した新潟県中越地震被災地で活動する「地域復興支援員」の研修なども担当
主な著書に「まちづくりオーラル・ヒストリー」（水曜社、2005）「レジリエント・シティ」（クリエイツかもがわ、2014）「中越地震から3800日」（ぎょうせい、2015）「住み継がれる集落をつくる」（学芸出版、2017）ほか

●主な研究テーマ

住民による自律的なまちづくりのプロセスデザイン

3. 各地域本部の防災活動の現況報告

報告 第15回 全国防災連絡会議 各地域本部報告「北海道本部」 ～ 科学技術を活かした防災・減災支援に向けて ～

機関名: 北海道本部 防災委員会 委員長

氏名: 城戸 寛/きど ひろし (建設部門 / 総合技術監理部門)

Mail: kido@shintaiheiyoh.co.jp



1. 活動方針

「平成30年北海道胆振東部地震」も踏まえ、多様な災害による被害を最小限に食い止めるための防災・減災対策を調査研究し、広く社会に対して情報発信を図るとともに、地方委員会（道央、道南、道北、道東、オホーツク）と連携し、地域防災力の向上にむけて、科学技術を活かした技術士による防災・減災支援を目指している。



厚真町幌内地区復旧状況視察
(令和元年7月24日)

2. 活動状況

(1) 防災委員会の主な取り組み

令和元年9月末現在の会員数は98名で、委員会は委員長を含め13名の委員で構成されている。4部会と1WGによりテーマに沿ったセミナーや研修会などを企画開催するとともに、主に行政主催の講演会などに講師を派遣している。今年度の主な取り組み（予定）は以下の通り。

- ・令和元年度総会・講演会（5/14）：「清田区里塚地区の市街地復旧に向けた取り組みについて」（札幌市建設局土木部市街地復旧推進室 須志田健担当課長）
- ・都市部会道内研修会（7/24）：平成30年北海道胆振東部地震厚真町復旧状況視察
- ・札幌市白石区防災講演会（7/25）：「地震災害に備えて」（防災委員会 防災教育WG）
- ・第31回防災セミナー「超巨大地震に備える」（11/5 予定）：「南海トラフ巨大地震の備え」（名古屋大学 中野正樹教授）、「千島海溝の超巨大地震津波への備え」（北海道大学 高橋浩晃教授）
- ・都市部会道外研修会（11/14～16 予定）：西日本における豪雨被災地復旧状況視察

(2) 防災支援連絡会議の取り組み

平成30年7月に全道域での防災・減災支援を目標に設置され、防災委員会と地方委員会の代表者8名で構成されている。定期開催の連絡会議等を通じ情報交換・共有を進め、意見交換会や研修会及び講演会等の連携開催に繋げている。今年度の主な取り組み（予定）は以下の通り。

- ・道東技術士委員会意見交換会（5/23）：道東における「産・学・官の連携」の方向性及び当面の取り組み（連携事業）について
- ・第3回北海道本部防災支援連絡会議（7/10）：防災委員会及び地方委員会の活動状況について
- ・北見工業大学（地域と歩む防災研究センター）意見交換会（8/21）及びオホーツク技術士委員会意見交換会（8/21）：北海道本部と「地域と歩む防災研究センター」との連携協力について
- ・技術者交流「防災まち歩き in 釧路」（11/1 予定）：ワークショップ「防災まち歩き」（釧路市中心部3km、4ルート、8グループ）、講演「地図を片手に防災まち歩き」（北海道教育大学釧路校 酒井多加志教授）



(酒井多加志教授 著)

3. 今後の課題と方向性

- 北海道全域での体制づくり、人づくり
防災支援連絡会議（情報共有の場）を充実、活用し、防災委員会と地方委員会の連携事業の推進を図るとともに、関係機関・団体等との協力・協働の仕組みづくりを模索する。
- 科学技術を活かした防災・減災支援の具体化
防災・減災、そして、縮災にかかる調査研究とともに、平成30年北海道胆振東部地震（教訓）の検証を進める中で、産学官交流から産学官民連携による支援の具体化を模索する。

3. 各地域本部の防災活動の現況報告

報告 第15回全国防災連絡会議 各地域本部報告「四国本部」

～地域本部からの災害に備える実践的な取り組み～



機関名: 東北本部 防災委員会 委員長

氏名: 齋藤 明/さいとう あきら (建設/総合技術監理)

Mail: akira_saito@k-ohba.co.jp

1. 活動基本方針

東北本部及び宮城県支部による防災委員会は、主に、現地見学会を中心とした会員間の技術交流、宮城県災害復興支援士業連絡会による外部交流を中心に活動している。

前者は東日本大震災発災から5年程度は、所属する企業の業務活動でほとんど技術士会としての活動ができなかったというのが実情であり、後者は、2015年に東北本部が加入したが、弁護士会らによる在宅被災者相談、建築士会等による「みやぎボイス」のテーブルセッション以外、特に具体的な活動もなく、2019年からの新会長就任により、他県の士業連絡会との交流、東日本大震災以外の関東東北豪雨（2015年）の大規模被害を受けた岩手県遠野市との交流（岩手県災害復興士業連絡会の設立をベース）など徐々に活動の輪が広がりつつある。

2. 防災講演

東日本大震災から5年を迎えた2016年に、東日本大震災5周年公開シンポジウム・現地視察会を開催している。

2須田善明女川町長による基調講演、吉川謙造東北本部長（当時）をコーディネーターとして、技術士4名によるパネルディスカッション（上野雄一氏（防災支援委員長）、大元守氏（石巻市建設技術管理監）、遠藤秀文氏（株）ふたば代表取締役）、遠藤秀文氏（株）ふたば代表取締役）が行われた。現地視察は、福島県浜通り（富岡町・楡葉町）、宮城県東部（石巻市・女川町）の2コースで行われた。

3. 復興見学会及び意見交換

5周年公開シンポジウム・現地視察会以降、復興事業に関する現地見学会を開催している。東北本部防災委員会、建設部会、宮城県支部防災委員会による共催で実施されている。

- ・2016年には石巻地域の復興まちづくり、津波避難ビル、
- ・2017年には気仙沼市と大橋をつなぐ気仙沼大橋（開通は2019年）、
- ・2018年には貞山運河水門、石井閘門、野蒜築港跡、
- ・2019年には気仙沼市の防潮堤、河川堤防、東日本大震災震災遺構・記念館をめぐる予定

としている。いずれも、現地では復興事業の担当職員（国・県・市・町・URなど）より説明を受け、発災時、復旧期、復興期などの時間的経過も踏まえ、これまでの経過を振り返りながら、説明者や参加者間との意見交換を行っている。

4. 今後の展開

(1) 全国の士業連絡会の緩やかな連携

東北本部では、宮城県災害復興支援士業連絡会に加入し、13団体の組織との連携活動を行っている。災害復興まちづくり支援機構、阪神淡路まちづくり支援機構はじめ、全国には、静岡県、神奈川県、広島県、札幌市などで組織が設立され地元自治体等との協定や、それに基づいた活動を展開している。東日本大震災から10年を契機に、これらの組織による（仮）全国集会を仙台市で開催する機運が高まっており、これからも技術士会として士業連絡会を通し社会に貢献していきたい。

(2) 東日本大震災から10年の節目に

2011年3月11日発生の東日本大震災から8年以上が経過したが、現在までに日本技術士会東北本部では関連する多くのCPD事業等を実施してきた。

一方、東北本部は組織として具体的復旧・復興支援は実施してきていないが、多くの技術士が、企業内技術士の一員として、関連受託業務等を通じて復旧・復興業務に携わってきた。

千年に1度といわれる大震災に遭遇した東北地域に在住する技術士には、他地域の技術士や後世の技術士に、その貴重な経験や知見を伝える責務があり、「振り返り」「学ぶ」「伝える」「遺す」ことを基本理念とし、「リレー座談会」「記念講演会」「パネル展示」「パネルディスカッション」「被災地ツアー」「活動記録報告書」等の事業について企画を進めている。

以上

3. 各地域本部の防災活動の現況報告

報告 第15回全国防災連絡会議 各地域本部報告「統括本部」

機関名: 統括本部 防災支援委員会 委員

氏名: 幾野 豊/いくの ゆたか (機械部門)

Mail: i-takako@tb3.so-net.ne.jp



1. 活動方針

防災支援委員会の設置目的は、「災害被害の軽減を目的とした平時からの技術的支援活動、また大規模自然災害発生後の技術的な支援活動などを通しての本会並びに会員としての社会貢献活動の企画・運営」としている。所掌している業務は、災害被害の軽減活動や地域コミュニティ防災への支援、それと大規模自然災害発生後の技術的観点からの支援と防災支援活動会員の育成である。

以上のことをベースに所属委員の専門的な情報・知識を結集し、防災減災活動に寄与しようとするものである。そして地域本部や県支部の方々とのネットワークを通じて情報の共有化や相互支援をする体制を築いており、構成委員の防災意識の向上と団結力をもって全国各地への支援活動の一助をなそうと活動している。

2. 平成30年度の活動実績及び計画

(1) 平成30年度の活動実績

○委員会の開催

- ①委員会 : 年4回開催 (全国の地域本部防災委員会の方々並びの統括本部委員の方々参加)
- ②幹事会 : 毎月1回開催 (統括本部に所属する委員の方々幹事として参加)

○展示会やイベント等への参加

- ①防災産業展 ; 東京ビッグサイト…ブース出展、展示物掲載とノベルティの配布
- ②復興シンポジウム : 東京都庁…実行委員会参加 (4回程度)、当日の資料準備・受付
- ③首都防災ウィーク : 墨田区横網町公園…実行委員会参加 (3回程度)、ブース出展、展示物掲載とノベルティやお菓子の配布
- ④全国大会(全国防災連絡会議) : 講演会、報告会、ワークショップの準備 配布資料取りまとめ
- ⑤秋葉原駅周辺地区帰宅困難者避難訓練 : 外国人留学生の避難訓練の付添など
- ⑥ぼうさいこくたい : そなエリア…実行委員会参加 (3回程度)、ブース出展、展示物掲載とお菓子の配布

○土業連携活動

東京都の土業と「災害復興まちづくり支援機構」という組織の一員として連携した活動により、技術士の知名度向上と防災減災活動の浸透を図っている。

上記番号の②、③、⑥が主な連携活動であるが、新宿駅西口広場において「なんでも相談会」というイベントへも参加している。

○その他活動

個別に活動しているのは、「鎌倉防災合宿」という小学生を対象にした地域主体の防災勉強会への参加、「横浜地区のとある地域町内会との防災マップづくりへの指導・助言活動」など実施している。

(2) 2019年度の活動計画

- ①第7回首都防災ウィーク : 9/7-8 テント出展、防災クイズ出展とノベルティの配布
- ②横浜震災展 : パシフィコ横浜…セミナー開催、ブース出展、展示物とノベルティの配布

☆各イベントへの来場者数は以下の通りである。

- ・防災産業展 … 東京ビッグサイト … 41,354人
- ・横浜震災展 … パシフィコ横浜 … 19,051人 (昨年実績)
- ・ぼうさいこくたい … そなエリア … 約12,000人
- ・第6回首都防災ウィーク … 横網町公園 … 約1,000人

3. 今後の展開

災害時は人命救護がまず第一であるが、我々は平常時の防災・減災活動へ軸足を置き、周りの方々との信頼関係を築きつつ啓発活動を推進し、衛生・環境維持活動も視野に入れながらも有形・無形文化財への保護にも目を向ける余裕をもって防災支援活動を実行して行きたい。(以上)

3. 各地域本部の防災活動の現況報告

報告 第15回 全国防災連絡会議 各地域本部報告「北陸本部」

～平常時の「防災学習」を主眼にした地域防災力向上への取り組み～

機関名: 北陸本部 防災委員会 委員長

氏名: 平野 吉彦／ひらの よしひこ (応用理学 / 総合技術監理)

Mail: hirano@kitac.co.jp



1. 活動方針

防災委員会では、様々な技術士専門分野の活動で得た「知恵・経験・データ」などの技術力を活用し、「技術士」、「防災関係者」および「一般市民」への平常時の「防災学習」を主眼とした活動を行う方針で進んでおり、現在19名の委員会メンバーで活動している。

具体的な取り組みは、(1)防災学習テキストの作成、(2)災害記録集の作成、(3)情報発信〔北陸本部ホームページ〕、(4)防災学習の展開〔防災セミナー・防災講演会など〕の4項目である。

2. 平成30年度の活動実績

(1) 防災学習テキストの作成

防災学習テキストは、平成24年度に「北陸地方の災害と防災・減災の全体像」を作成し、北陸本部のホームページで公開すると共に、防災セミナーや防災講演会に活用している。近年では、地域から依頼があり、要望に応じたテキストを作成し、防災講演会・防災学習を実施している。

平成30年度は、下記の「(3)防災学習の展開」に記載した地域で、要望に応じたパワーポイントテキストを作成し、講演・研修等を行った。また、作成したパワーポイントは、依頼のあった団体に提供し防災学習に活用していただいている。

(2) 災害記録集の作成

災害記録集は、北陸地方で発生した過去の19例の「大規模災害の記録と教訓」を取りまとめたものであり、平成30年度に完成した。また、北陸地方に住む一般の方々・自主防災組織での「自然災害への備え」に対する防災学習に利用していただくことを目的に、これまで作成した「防災学習テキスト」および「災害記録集」の資料をもとに、「北陸地方の大規模自然災害から学ぶ教訓」としてパワーポイントで取りまとめ、北陸本部のホームページで公開した。

(3) 防災学習の展開

防災学習は、技術士の防災知識を高め「防災に関わる業務」や「地域での防災リーダー」として貢献できるように、「防災セミナー」と「防災講演会」を開催している。同時に、地域防災力を高めるため、地域からの依頼内容に応じて「地域の防災学習テキスト」を作成し、防災学習支援を展開している。

平成30年度の実績を次に示す。

- ・石川県白山市千代野地区および鶴来本町町内会からの依頼により、一般市民を対象に防災学習を実施。
- ・ME新潟協議会からの依頼により、建設関連業技術者・行政職員を対象に「新潟県の地形・地質・気象と防災」をテーマに講演。
- ・北陸本部主催の第6回防災講演会において、技術士・防災関係者を対象に「北陸地方の大規模災害から学ぶ教訓」をテーマに福井市で防災セミナー・講演会を開催。

3. 今後の活動方針

今後の活動としては、平成30年度に作成した「北陸地方の大規模自然災害から学ぶ教訓」のパワーポイントを使用し、各県での防災講演会を開催すると共に、パワーポイントを提供し、各県の技術士および防災関係者が自らの地域で防災学習支援に活用していただけるように、地域への展開を目指す方針としている。また、地域からの依頼に応じた防災学習の支援は、これまで通りに継続して行く。

北陸本部では、防災委員会の顧問として、大学の先生方に専門的な指導や資料提供などの協力を得ている。今後、様々な組織、専門家との連携を推進しながら地域防災力向上に向け、平常時の防災学習支援の活動を展開して行く。

以上

3. 各地域本部の防災活動の現況報告

報告 第15回全国防災連絡会議 各地域本部報告「中部本部」

～地域本部からの防災への取組状況～



機関名: 中部本部 防災支援小委員会 委員長

氏名: 平澤 征夫／ひらさわ いくお (建設)

Mail: hirasawa@isc.chubu.ac.jp

1. 活動基本方針

「東南海トラフ地震に伴う災害と常時の自然災害」を想定した防災・減災活動(社会貢献活動)を実施する。

- 防災講演会を CPD セミナーと合わせて年2回開催する。(中部本部)
- 一般市民の参加が可能な防災訓練、防災教室、見学会等を実施する。
(岐阜、三重、静岡)
- 災害時支援要請へ対応するための具体的体制づくりに取り組む。(静岡)
- 防災体制が不足がちな地方の小町村の要望に応えるため、平常時の支援システムを構築する。
(愛知)

中部本部防災支援小委員会は、愛知、岐阜、三重、静岡の東海4県の委員合計11名で活動基本方針に基づき活動している。講演活動等は各県毎に定期的に開催している。

2. 平成30年度(2018年度)の活動実績

平成30年度は、静岡県、愛知県支部において進展が見られた。

(1) 中部本部社会貢献(防災小)委員会の活動

1) 2018年度第1回中部社会貢献(防災小)委員会開催

(愛知県支部防災委員会と合同委員会開催)

平成30年5月26日(土):協議議題は、自治体との災害時支援協定に関する可能性の検討であった。

2) 2018年度第2回中部社会貢献(防災小)委員会開催(第1回同様の合同委員会)

平成30年8月18日(土):議題1:各県支部の活動報告と今後の取り組みを報告した。愛知県支部防災委員会における具体的可能性を探るためのアンケート調査(案)の作成報告があった。

3) 2018年度秋季特別講演会

平成30年10月20日(土)開催中部建設部会と共催した。参加者:36名+3名(非会員)

テーマ:「土木分野の防災と維持管理に関する特別講演会」

講演1.安全な河川堤防とは?—土からなる遮水構造物の現状と課題— 杉井 俊夫

(中部大学 教授)

内容:河川堤防を構成する土の性状と求められる機能の相矛盾する特性、並びに、均質でない構造物である堤防の安全性について、現状と課題を述べられた。

講演2.市町村における橋梁モニタリングの現状と将来展望 國枝 稔(岐阜大学 教授)

内容:メンテナンス元年といわれ点検が順調に進められる一方で、少なくとも地方インフラについては、対策まで手が回っていない現状を踏まえ、地方インフラの多様性に着目し、維持管理の「柔軟性」が求められている現状と将来展望について述べられた。

4) 2018年度第3回中部社会貢献(防災小)委員会開催(第1回同様の合同委員会)

平成31年2月2日(土):議題:各県支部より活動報告。

愛知県支部より、アンケート調査報告があった。

(2) 愛知県支部の活動

平成31年1月10日～18日愛知県内の23町村役場へ防災支援の必要性調査アンケート持参訪問した。調査結果をまとめたものを、2月2日(土)の第3回委員会にて中間報告した。

(3) 岐阜県支部の活動

- 1) 引き続き支部委員の募集を行った。
- 2) 小学校での防災教室の開催に向けての準備と資料収集を行った。
- 3) 静岡県支部発行の冊子「家族で考える防災 Q&A」の岐阜県支部版発行を検討した。

(4) 三重県支部の活動

「平成 30 年度第 4 回セミナー」の開催。参加者 22 名。

開催日：2019 年 1 月 19 日（土）、開催場所：津市、講演者：梅川幸彦（三重県防災対策課課長）、演題「三重県の災害対策について」、内容：平成 30 年度から開始の三重県防災・減災対策行動計画に基づく話。

(5) 静岡県支部の活動

- 1) 防災支援活動：統括本部作成の災害時支援活動計画(SAPD)の静岡県支部発災時の支援活動バージョン構築。(防災支援員、安否確認、連絡体制を含む)
- 2) 「家族で考える防災 Q&A」(A5 版 26 ページ)9 月発行、無償にて 3000 部配布。
- 3) 静岡県士業連絡会：静岡県との「災害における相談業務に関する合意書」締結。
「締結式」2018 年 12 月 25 日：静岡県庁、川勝知事と弁護士会ほか 10 士業団体の代表が出席。
- 4) 第 6 回例会：2019 年 2 月 23 日（土）：静岡県男女共同参画センターあざれあ
講演：「静岡県における過去 4000 年の巨大地震・津波の最新知見」
講師：静岡大学理学部地球科学科・防災総合センター 教授 北村 晃寿 氏
- 5) 災害協定：静岡県交通基盤部との協定締結（3 月 18 日）。
「大規模災害時における被災箇所への復旧に係わる助言に関する協定書」

(6) その他

防災支小委員会開催：4 回/年、

・5 月 26 日・8 月 18 日・12 月 15 日（幹事会）・2 月 2 日（2019 年）

3. 今年度のこれまでの実績と予定

(1) 中部本部と愛知県支部

昨年同様、中部本部建設部会と連携して、2 つの講演会を実施する。

第 1 回講演会「防災と維持管理に関する講演会」11 月 22 日（金）15：00～17：00

テーマ：「社会インフラの維持管理の課題～ヒト・モノ・コトから考える～」

講師：中村 光 氏（名古屋大学工学研究科 教授）

第 2 回講演会 12 月 18 日（水）15：00～17：00

テーマ：「SDGs と国際開発プロジェクトの現状と課題」

講師：遠藤 和重 氏（国際連合地域開発センター長）

(2) 静岡県支部

静岡県士業連絡会（理事会 8/30）において、外来講師による講演を行った。

講演テーマ「西日本豪雨災害での技術士会支援活動の事例」

(3) 委員会開催予定（4 回/年）

・5 月 25 日 ・8 月 17 日 ・12 月 9 日 ・2 月 1 日（2020 年）

4. 今後の展開

中部本部防災支援小委員会が支援目標とする主な項目は、(1) 防災対策、(2) 防災教室、(3) 防災セミナー、(4) 防災専門家養成、(5) 地域活動への参加、(6) 自治体との支援協定の締結などである。

今後は、愛知県で取り組みを始めた、比較的行政の目が届かなくて困っている町村の防災に助言できる技術士を派遣できるシステムの構築を目指すことが必要である。一方で、災害の広域化に伴って県支部単独では解決できない支援が求められるので中部本部の県支部が連携した支援体制を整える必要があると考える。

以 上

3. 各地域本部の防災活動の現況報告

報告 第15回全国防災連絡会議 各地域本部報告「近畿本部」

～地域本部からの災害に備える実践的な取り組み～



機関名: 近畿本部 防災支援委員会 委員長

氏名: 森川 勝仁／もりかわ かつひと (建設／総合技術監理)

Mail: morikawa@upd.co.jp

1. 活動基本方針

平常時の取り組みは、防災支援委員会と防災研究会が連携し取り組んでいます。

- ・防災研究会を主体とする情報交換会、技術セミナー、見学会、及び地域の防災学習支援
- ・防災シンポジウムの企画・運営
- ・近畿災害対策まちづくり支援機構の支援活動
- ・関連NPOなどとの連携を実施している。
- ・防災研究会の例会（年12回）、見学会の開催

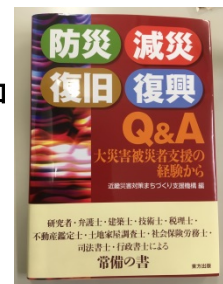
2. 防災講演会の開催

第12回災害対策セミナー（神戸）を平成31年1月17日、神戸国際会館においてに実施しました。

- ・テーマ:「突然の大災害に備え、私たち市民・コミュニティは何をするか」
- ・基調講演: 和歌山県海南市長 神出政巳氏
- ・話題提供者: 3名
川田一馬氏（総社市自主防災組織）、田中実氏（泉南市（防災士））、小島和彦氏（技術士）
- ・参加者数: 82名（一般52名、会員30名）
- ・「ひょうご安全の日推進県民会議」より助成金（11万円）あり。

3. 「防災・減災・復旧・復興 Q&A」の執筆および発刊記念 シンポジウムへの参加

- ・主催: 近畿災害対策まちづくり支援機構
- ・講演会とディスカッションのタベ
・3月26日 18:30～21:00 「エル・おおさか」6階大会議室
- ・第1部 基調講演: 高村薫（作家）「災害と人間」
- ・第2部 ディスカッション「常時災害列島で備えること、生き抜くこと」
- ・パネリスト6名（高村薫氏他5名（内 技術士1名 小島和彦氏（防災研究会））



4. 地域防災学習への協力

- ・大阪市北区などにおける住民への防災講習会支援
- ・「防災・減災・復旧・復興 Q&A」の普及講習（今年度は和歌山県で実施予定）
南海トラフ地震に備え、近畿各地に出向き、災害支援士業団体等の連携支援に向けた活動を計画。10月17日～19日、和歌県庁、美浜町、串本町、田辺市を訪問、和歌山市内で災害支援団体、NPOなどと懇談会を予定。

5. 今後の展開

- ・昨年発生した大阪北部地震、台風21号を契機に、防災に関する関心が高まる中において、地域の防災支援活動協力をおこなう予定である。
- ・災害発生時における近畿本部としての活動計画について協議を行い、多部門の技術士が連携・参加した社会貢献活動を目指したガイドラインの作成を行いたい。
- ・第13回災害対策セミナー（神戸）を2020年1月17日、神戸国際会館にて開催予定
基調講演: 大塚康央氏（大阪成蹊大学教授 元大阪府茨木市副市長、技術士）

以上

3. 各地域本部の防災活動の現況報告

報告 第15回全国防災連絡会議 各地域本部報告「四国本部」

～地域本部からの災害に備える実践的な取り組み～



機関名: 四国本部 防災委員会 委員長

氏名: 天羽 誠二 / あもう せいじ (建設 / 総合技術監理)

Mail: amou-s@yoncon.co.jp

1. 活動方針

四国4県で地域の防災・減災を目的として活動している。

- ①一般市民、会員を対象とした防災講演会の開催。
- ②一般市民の参加が可能な防災訓練、見学会等の開催。
- ③平時、災害時支援要請等に対応する為の体制づくり。

2. 平時の取り組み

1) 防災講演会の開催

毎年、四国4県でそれぞれ防災講演会を開催している。講演会は、学識経験者、行政関係者、他機関の専門家等による学術研究成果、災害調査報告や防災上の留意点の提言、防災・減災の為の多方面からの取り組み紹介等である。

2) 防災見学会の開催

平成25年度以降、各県持ち回りで地域住民や自主防災組織との意見交換会、防災関連施設の見学会(表-1)等を実施している。特に、平成25年、29年には事前復興まちづくり計画に取り組んでいる地区と関わりを深め、現在「応急対策及び災害復興支援協定」の締結準備を進めている。

3) 体制づくり

西日本豪雨災害等による被災経験に基づき、これまでの活動(本部行事、学校防災教育・出前講座等)を継続しつつ、以下の対応を行っている。

- ・想定される災害に対する事前の啓蒙活動等に、より一層注力する。
- ・当面の間は発災後、適切な時期に現地調査を行い、この調査結果を今後の地域貢献のための基礎資料として蓄積し、社会貢献につなげる。
- ・発災後は、災害を風化させないための一般市民向け等の活動を行う。(被災地調査結果の活用、例えば市民向け講演会、建設フェアなどでのブース出店資料への活用等)
- ・今まで以上に地域と密接に関わっていくと共に、仕業連携等、他のボランティア活動にも参画し、共に活動することを旨とする。

3. 災害発生時の取り組み

災害発生時の対応として、以下の活動を実施する。

1) 徳島県土業ネットワーク推進協議会災害ワーキンググループ

現在、オブザーバーとして参画している。要請時には対応する。

2) 徳島県美波町への災害復興・事前復興支援

防災見学会を通じて繋がりを深めた徳島県美波町と、「大規模災害時における応急対策及び災害復興の支援に関する協定(案)」について、町担当者と協定書(内容)等を現在協議調整中である。

協定締結後は、例えば由岐湾内3地区の「事前復興まちづくり計画」(ごっつい由岐の未来づくりプロジェクト)の施策メニューへの技術的支援活動等も含め、美波町の事前復興計画に係わる支援活動を開始する予定である。本協定には被災箇所の復旧等に係わる助言と事前復興計画に対する技術的助言があり、前者は発災時の支援、後者は平時の支援活動に当たる。

本協定は、当面は徳島県技術士会と締結し、今後日本技術士会四国本部へと展開する予定である。

4. 今後の取り組み

四国本部では、地域防災活動への支援や防災教育(主に小中学校・地域)への協力・実施も行っており、これまで実施してきた防災委員会主催の活動も含め、今後とも様々な組織、専門家との協力・連携を深めながら、また、士業連携や自治体等への技術的アドバイス等を行うなど、地域の防災力向上のための活動を行っていきたいと考えている。

以上

表-1 防災見学会等実施状況

実施年度	場所	実施内容
平成25年10月	徳島県美波町由岐	津波避難施設の現地見学と自主防災会が主体で計画している事前復興計画における課題に対する技術士との意見交換。
平成26年9月	高知県高知市種崎	種崎公園津波避難タワーの見学と自主防災会の皆さんとのパネルディスカッション。
平成27年9月	愛媛県新居浜市多喜浜	平成16年豪雨災害多発地区の現場見学会と学識経験者による防災講演並びに地元自治連合会会長による「住民の意識と対応」と題した報告会。
平成28年9月	香川県高松市福岡町	平成16年高潮被害地区の現場見学会と専門家による講演会。
平成29年9月	徳島県美波町由岐	前回(H25)実施した防災見学会以降の成果・取り組みも踏まえ、地域を次世代に継承するための事前復興まちづくりや今後の方向性について、自主防災会役員と共に考える。
平成30年9月	高知県室戸市佐喜浜町都呂	日本初トンネル形式の「津波避難シェルター」施設見学会、運用実態の報告、シェルター工事報告並びに意見交換。
令和元年9月	愛媛県宇和島市吉および八幡浜市白浜地区	平成30年7月豪雨で土砂災害を被った愛媛県宇和島市及び八幡浜市で、被災1年後の現場状況視察と災害発生後の継続的支援の在り方について考える。また、南海トラフ地震対応として南予地域5市町村が実施している事前復興の取り組みの講演聴講。

3. 各地域本部の防災活動の現況報告

テーマ 第15回全国防災連絡会議「地域防災力向上に向けて、技術士の役割」

～災害に備える実践的な取組み～

機関名: 中国本部 防災委員会 委員長

氏名: 山下 祐一 / やました ゆういち (建設 / 応用理学 / 総合技術監理)

Mail: yuuichi.yamashita@gmail.com



1. 中国本部活動計画

防災への取り組みを通して地域に密着した社会貢献活動を展開する。

- 統括本部の防災支援委員会に参加する。
- 技術士全国大会に併せて開催される全国防災連絡会議に参加する。
- 防災講演会を年2回開催する。講演会開催には他の学協会との共催事業も検討する。
- 広島県災害復興支援士業連絡会に参加し、関連活動を行う。
- (一社)建設コンサルタント協会中国支部と連携した防災教育を行う。
- 年2回程度の委員会を開催する。

2. 広島県熊野町「大原ハイツ復興の会」防災まちづくり支援

平成30年7月6日夜、熊野町大原ハイツに土石流が流れ込み、死者12名の被害が発生した。被害を受けた大原ハイツでは今後の生活再建に向けて「大原ハイツ復興の会」を立ち上げた。被災を受けた住宅地で災害の再発生の不安の中、今年の梅雨時期の豪雨、台風を想定した避難マップ作りと警戒避難マニュアルの策定を支援した。その対策として、5回の防災勉強会を計画し、第1回は2月16日に土石流発生のメカニズムとハード対策、第2回は4月7日に警戒・避難、避難マップ作成要領、第3回は4月21日に防災まち歩き、避難マップ作成、第4回は5月19日に避難マップの説明・検討、土砂災害警戒避難マニュアルを説明し、第5回は6月2日に避難訓練を実施した。避難マップは住民が自ら考えて作る形で支援し、地域防災力が向上した。今後はさらなる活動を展開したい。

3. 士業連絡会による「平成30年7月豪雨災害の被災者支援活動」報告会

士業連絡会(正式名:広島県災害復興支援士業連絡会)は、弁護士、司法書士、行政書士などの法律系と、社会福祉士、介護福祉士などの福祉系、技術士、建築士の技術系の合計14団体が加入している団体で、平成23年5月に設立された。平成26年8月の広島災害で被災住民に対する支援を行い、昨年平成30年7月豪雨に対しても被災者支援を行った。災害発生から1年が経過し、それぞれの団体が被災者支援を行った内容について報告会を開催するとともに、士業同士の意見交換を行った。技術士会が中心となって準備を進め、報告会の様子はテレビ中継で各地域本部等にも配信した。被災後1年が経過した後も、法律系は無料相談を続けており、それだけ被災者の再建が進まない現状も理解できた。また、福祉系のきめ細やかなフォローや心のケアは再建にあたって必要欠くべからざる存在である。このように法律系、福祉系、技術系での被災者支援活動は高く評価されている。

4. 士業連絡会の定期的開催、情報交換

士業連絡会は発足当時から、定期的な連絡会を開催し、情報交換を継続している。今年度も5月、7月、9月と2か月に1度開催している。各士業からの報告とともに、いろいろなイベントの紹介や被災者の現状も報告され、被災者の情報を共有できるとともに、士業の被災地応援の様子も知ることができる。時代の変化とともに、被災者の支援の在り方や課題も変化しており、それぞれの立場で情報共有しながら継続的な活動が望まれる。

5. 岡山県支部が防災委員会を立ち上げ

岡山県支部では平成30年7月豪雨で倉敷市の真備町と岡山市東区平島地区で堤防の決壊による大規模な浸水被害が発生した。岡山県支部でも被災者の相談に立ち会う機会があり、今後被災者の支援も考慮した防災の取り組みが行われる。第1回防災講演会「【防災意識社会】への転換に向けた防災・減災への取り組み」が開催され、国土交通省岡山河川事務所、岡山県弁護士会、岡山理科大学、水島臨海鉄道、香川大学の講師らが防災の取り組みについて報告し、全体質疑も行われた。今後地域の住民への防災教育も計画されている。

以上

3. 各地域本部の防災活動の現況報告

報告 第15回全国防災連絡会議 各地域本部報告「九州本部」

～地域本部からの災害に備える実践的な取り組み～



機関名: 九州本部 防災委員会 委員長

氏名: 持田 拓児／もちだ たくじ (建設)

Mail: t-motida@wakou-tisitu.co.jp

1. 九州本部の活動計画

九州では毎年のように自然災害が発生し、多くの犠牲者を出す結果となっている。そこで、私たち九州本部の技術士は、今後も起こりうる自然災害に対して、「犠牲者を如何に少なくすることができるか」を考えた活動を目標に、今年度より以下の活動計画を策定した。

- (1) 平常における防災・減災への支援活動（発災前の活動）
- (2) 発災後の活動及び発災を想定した活動
- (3) 防災委員が保有している技術の防災・減災等に関する発表会の実施

2. 平常における防災・減災への支援活動（発災前の活動）

- 会員技術士に対してアンケート調査の実施を毎年行い、支援者と支援内容をリスト化する。
- 自治体向けに、平常時における防災・減災への支援活動に対してアンケート調査を実施し、必要な支援策を検討する。
- 他地域本部の支援活動資料の共有を図り、支援内容を勉強する。
- 九州本部内で支援活動資料を作成し、可能な限り全部門で対応できるようにする。
- 自治体、住民に対して、防災・減災を学ぶ支援活動を開始する。
- 防災・減災への支援活動に対して、他団体がどのような活動を行っているか調査し、今後の活動にいかす。

3. 発災後の活動及び災害が発生したことを想定した活動

- 士業連絡会（専団連：福岡県専門職団体連絡協議会）の勉強会に年5回参加し、発災時に士業連絡会と共に対応できる人脈とノウハウを構築しておく。
- 士業連絡会で実施する「ワンパック相談会」を想定したノウハウを蓄積する。そのために、経験豊富な他地域本部への講師依頼や勉強会を実施する。
- 発災前同様、災害時支援活動に関するアンケートを実施し、支援者のリストアップを図る。
- 発災後、士業連絡会で「ワンパック相談会」に参加する。その際の行動規約も作成しておく。

4. 防災委員が保有している技術の防災・減災等に関する発表会の実施

年5回開催される防災委員会の時間を利用して、各委員が持ち回りで発表を実施する。

- 各委員が保有している防災・減災技術に関して発表する。
- これまで経験した防災・減災に関する支援活動を発表する。
- これまで経験した災害を元に、自治体や地域住民へ事前に知らせておきたい技術や内容、また命を守るためのノウハウを発表する。



写真 1. 地域住民と一緒に危険個所の確認状況

5. 今後の防災委員会の在り方

九州では、これまで多くの自然災害に見舞われてきた。さらに、今後は気候変動に伴い、ますます多くの自然災害に遭遇する危険性が高まっている。その中で、いかに少ない犠牲者で大切な命を守る行動をとることは、災害に遭遇する際のイメージを事前にどの程度準備しておくことができるかで、大きく変わると考えられる。支援活動を通して、「この地域にはどのような災害に遭遇する可能性が大きいのか」、「いつ避難すれば命を守ることができるのか」といった、想像できる人づくりを援助することが大切である。さらに、実際に災害が差し迫ったときに、素早く「避難行動をとる」ことができるように、私たち技術士は自治体や地域に寄り添った支援を継続することが大切だと考える。

以上

4. パネル討議資料

地方における技術士と防災の関わり

1) 激甚被災地の復旧、復興に技術士、技術士会がどのように機能したのか

- ・ 本日のパネリストは、激甚な自然災害を近年受けた実績のある地域の地域本部防災委員会代表です。各地域での被災を軸に、発災後の復旧、復興に技術士、技術士会がどのように機能したのか説明をお願いします。
- ・ 事前防災として取り組んでいた事例はありますか、またそれは発災時に機能しましたか。

2) 士業連携は機能していますか、士業連携において技術士は有効に使われていますか

- ・ 事前から発災、復旧・復興のプロセスにおいて、士業の多くは「できるだけ早く罹災証明を発行する」「避難所の機能を高める」「復興プロセスへの早期着手のための手続き」に傾注している面が多いと思われます。士業連携における成功例、改善すべき点があれば説明をお願いします。
- ・ 士業連携による平時活動（事前防災）にどのように関わっていますか。その活動に技術士の専門性は活かされていますか。平時活動の重要性について、地域本部、県支部の活動にどのように反映されていますか。
- ・ 技術士、技術士会の防災支援として、表1のように他の士業とリンクしない部分も多いと考えられ、士業連携以外にもやるべき点があるように思われますが、現状、地域本部、県支部はどのように考え活動していますか。

3) 技術士が今以上に防災支援を活発化するために、技術士、技術士会のスキルは十分でしょうか。

- ・ 技術士は各部門において高い専門性を持つことが資格により裏付けられています。しかし、そのスキルや経験と防災支援は効率的にマッチングできるのでしょうか。
- ・ 防災支援を行いたいと考える技術士に対して、CPD 提供やスキルアップトレーニングのような再訓練があるとよいと思いますか。

表 1. 災害の各プロセスにおける士業、技術士の関わり（○：技術士、●：他士業/弁護士、不動産鑑定士など想定）

	発災前活動段階	発災、避難段階	インフラ復旧、生活復旧段階	本格復旧段階	復興段階	復興完了後段階
社会インフラ強靱化	○				○	○
産業インフラ強靱化	○（監査含む）				○	○
法・制度整備	●			●	●	●
防災訓練（市民）	○●					○●
防災訓練（行政システム）	○●					○●
避難情報提供	○（システム構築）					
避難所開設、市民ケア	●（システム構築）	●	○●	●	●	
被害状況把握	○（システム構築）		○●			
被災者救助						
交通再開、がれき除去	●（法・制度整備）					
復旧方針立案、復旧	○●（システム構築）		○？	○？		
仮設住宅整備、入居支援	●（システム構築）		●	●		
学校、自治体立ち上げ支援						
復興計画立案	○●（システム構築）			○●	○●	
復興事業建設支援				○	○	
復興事業ビジネス化					●	●
復興事業評価						
法・制度整備	○●（システム構築）			●	●	●

5. 大会宣言

第15回全国防災連絡会議 徳島宣言

新たな「令和」の時代の幕開けとなる記念すべき年に、私たち技術士は、専門知識や知見を駆使し、地域の防災・減災に貢献する事を誓い、ここ「四国・徳島」の地から、「全国防災連絡会議 徳島宣言」を、以下のとおり宣言する。

1. 私たち技術士は、技術士間、地域本部間、或いは他士業等とのネットワークの構築に努め、連携を深めつつ、事前防災活動に努めます。
2. 私たち技術士は、地域に根ざし、地域の方々と共に防災・減災力の向上に努めます。
3. 私たち技術士は、防災・減災活動を実施する上で、絶えず自らのスキルアップに努めます。

令和元年10月5日

公益社団法人 日本技術士会 防災支援委員会

四国本部 防災委員長 天羽誠二



第 15 回 全 国 防 災 連 絡 会 議 (徳 島)

公益社団法人 日本技術士会 防災支援委員会
〒 東京都港区

Tel: 03-3459-1331(代表) Fax: 03-3459-1338

<http://www.engineer.or.jp/>

発行人 防災支援委員会 委員長

発行所 公益社団法人 日本技術士会